

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年3月26日

【事業年度】 第39期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 キヤノンマシナリー株式会社

【英訳名】 Canon Machinery Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高崎 勲

【本店の所在の場所】 滋賀県草津市南山田町字縄手崎85番地

【電話番号】 077-563-8511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画部長 菊次 正純

【最寄りの連絡場所】 滋賀県草津市南山田町字縄手崎85番地

【電話番号】 077-563-8511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画部長 菊次 正純

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
(1) 連結経営指標等						
売上高 (百万円)	16,770	14,911	16,846	24,254	36,541	27,104
経常利益 (百万円)	1,365	1,186	2,341	3,228	4,030	915
当期純利益 (百万円)	1,876	524	1,245	1,813	2,377	792
純資産額 (百万円)	6,400	6,913	8,130	9,922	12,032	12,659
総資産額 (百万円)	14,788	18,054	16,487	27,533	28,763	26,504
1株当たり純資産額 (円)	827.17	890.26	1,030.46	1,241.30	1,493.78	1,570.07
1株当たり 当期純利益金額 (円)	242.74	67.70	158.97	228.17	296.14	98.33
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	241.97	67.16	155.00	223.81	292.98	
自己資本比率 (%)	43.3	38.3	49.3	36.0	41.8	47.8
自己資本利益率 (%)	34.4	7.9	16.6	20.1	21.7	6.4
株価収益率 (倍)	4.28	25.32	18.31	13.41	3.11	11.70
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,715	228	2,135	3,238	3,306	2,025
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	130	239	437	489	7,825	321
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,519	450	1,849	540	2,569	2,148
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,353	906	764	2,974	989	793
従業員数 (名)	625	618	652	776	965	998
[外、平均臨時従業員数]	[]	[]	[]	[170]	[237]	[]
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高 (百万円)	16,743	14,864	16,819	24,234	36,527	27,089
経常利益 (百万円)	1,247	1,117	2,250	3,110	3,962	866
当期純利益 (百万円)	1,782	479	1,193	1,741	2,350	805
資本金 (百万円)	2,578	2,584	2,620	2,672	2,707	2,712
発行済株式総数 (株)	7,870,800	7,886,300	7,954,800	8,039,800	8,101,300	8,109,300
純資産額 (百万円)	6,548	6,980	8,116	9,822	12,042	12,697
総資産額 (百万円)	15,126	18,478	16,850	27,956	29,189	26,996
1株当たり純資産額 (円)	846.37	898.83	1,028.58	1,228.81	1,495.05	1,574.79
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	10 ()	15 ()	20 (10)	25 (10)	25 (10)	10 (5)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	230.55	61.95	152.40	219.13	292.83	100.00
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	229.82	61.45	148.60	214.94	289.71	
自己資本比率 (%)	43.3	37.8	48.2	35.1	41.3	47.0
自己資本利益率 (%)	31.6	7.1	15.8	19.4	21.5	6.5
株価収益率 (倍)	4.51	27.67	19.09	13.96	3.14	11.50
配当性向 (%)	4.3	24.2	13.1	11.4	8.5	10.0
従業員数 (名)	486	479	486	567	688	749
[外、平均臨時従業員数]	[]	[]	[]	[148]	[229]	[79]

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は、平成18年6月23日開催の第35期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、第36期は平成18年4月1日から平成18年12月31日までの9ヵ月間となっております。
- 3 平均臨時従業員数が従業員数の100分の10未満である連結会計年度及び事業年度については、平均臨時従業員数を記載しておりません。
- 4 平成18年12月期の1株当たり配当額20円(1株当たり中間配当額10円)には、創立35周年記念配当5円を含んでおります。
- 5 平成21年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和47年 1月	ニチデン機械株式会社(資本金45百万円、本社滋賀県大津市)を設立、諸機械、機器、金型等の販売を開始。
昭和50年 5月	滋賀県草津市南山田町字縄手崎85番地に本社を移転。 東日本の販売拠点として神奈川県川崎市に東京営業所を開設。(昭和56年 5月東京都港区、平成 7年12月神奈川県横浜市に移転、平成14年12月閉鎖。)
平成元年10月	ダイボンディング装置メーカー国内シェアトップに躍進。
平成 4年 1月	当社製作のイメージ炉(単結晶製造用)スペースシャトルエンデバー号に搭載。
平成 4年10月	東日本の生産拠点として神奈川県川崎市に東京事業所を開設。(平成 7年12月神奈川県横浜市に移転、平成13年12月閉鎖。)
平成 5年11月	技能検定制度に関する功績により滋賀県知事表彰を受ける。
平成 7年10月	東南アジア地区の生産拠点としてマレーシア・セランゴール州に現地法人(NEC Machinery(Malaysia)Sdn.Bhd.)を設立。(現連結子会社)
平成10年 3月	ISO9001認証取得。
平成10年 7月	本店所在地(法人登記)を滋賀県大津市から草津市に変更。
平成11年 2月	基板切断機の開発・販売。
平成11年 7月	台湾に駐在所を開設。
平成11年 8月	充放電設備の開発・販売。
平成11年11月	額面変更(500円 50円)を実施。
平成11年12月	株式分割(1株 1.2株)を実施、ISO14001認証取得。
平成12年 7月	社名をエヌイーシーマシナリー株式会社(商号 NECマシナリー株式会社)に変更。
平成12年10月	公募増資により資本金25億7,688万円に増資。 大阪証券取引所市場第二部に株式上場。
平成13年 1月	生産拡大のため、本社第五工場建屋竣工。
平成13年10月	マシナリービジネスサポート株式会社を設立。(現連結子会社)
平成14年 1月	中国・上海に駐在所を開設。
平成15年 5月	マレーシアに駐在所を開設。
平成15年 6月	登記上の社名をNECマシナリー株式会社に変更。
平成15年 7月	高速・高精度エポキシダイボンダー「BESTEM-D01」開発。
平成15年10月	中国・大連に現地法人(日電機械(大連)有限公司)を設立。(現連結子会社)
平成16年 2月	世界最小デスクトップ型高性能単結晶育成装置開発。
平成16年12月	300mmウェハー対応高速ダイボンダー「BESTEM-D02」を開発。 高精度基板切断機「SDM-300T」を開発。
平成17年10月	キヤノン株式会社による当社株式の公開買付の実施により親会社が日本電気株式会社よりキヤノン株式会社へ異動。
平成17年12月	社名をキヤノンマシナリー株式会社に変更。 マレーシアの現地法人の社名をCanon Machinery (Malaysia)Sdn.Bhd.に変更。 中国・大連の現地法人の社名を佳能機械(大連)有限公司に変更。 マルチパスダイボンダー「BESTEM-D03」を開発。
平成18年 6月	決算期を 3月より12月に変更。
平成18年12月	フェムト秒レーザー加工技術を活用した表面改質装置「Surfbeat R」を開発。 半導体最終仕上工程複合装置「EOLIS-01」を開発。
平成20年 7月	生産拡大のため、滋賀県守山市に守山事業所を開設。
平成21年12月	LEDパッケージ対応ダイボンダー「BESTEM-D10Sp」を開発。

3 【事業の内容】

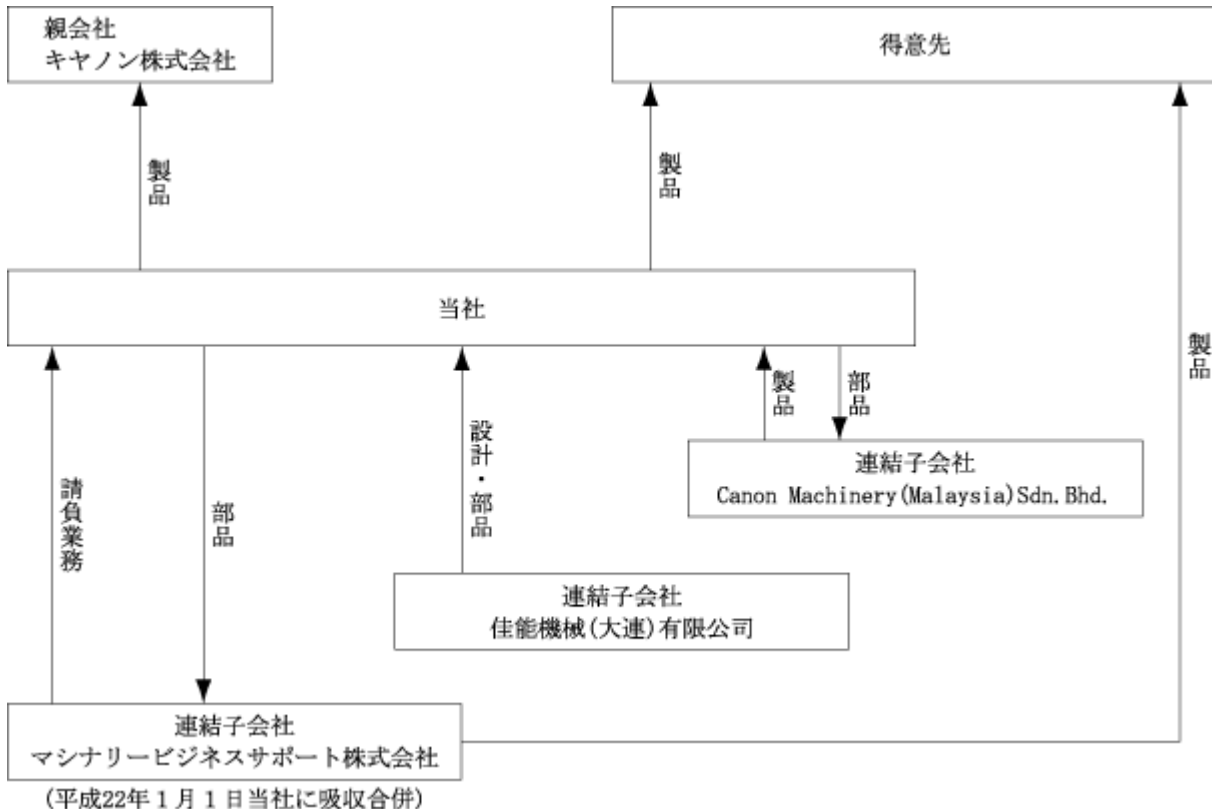
当社グループは、当社(キヤノンマシナリー株式会社)及び当社連結子会社3社(Canon Machinery (Malaysia) Sdn.Bhd.、マシナリービジネスサポート株式会社及び佳能機械(大連)有限公司)により構成されており、当社グループの主な事業は、自動化・省力化装置及び半導体製造装置のうち後工程装置(ダイボンダー等)の開発・製造・販売であります。

なお、平成22年1月1日付で、当社グループの事業内容を再編し、販売管理業務や経営管理業務を一元化することにより、内部統制の強化、コミュニケーションの円滑化などを図るため、マシナリービジネスサポート株式会社を吸収合併いたしました。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

F Aシステム事業.....	主要な製品は事務機器関連組立装置、小型二次電池製造装置、自動車用二次電池製造装置、プリント基板関連装置等であります。 主要な関係会社は、当社、佳能機械(大連)有限公司及びマシナリービジネスサポート株式会社であります。
事務機器関連組立装置.....	トナーカートリッジ製造装置・インクカートリッジ製造装置等
小型二次電池製造装置.....	リチウムイオン電池組立装置・ポリマー電池組立装置等
自動車用二次電池製造装置...	H E V及びE V電池用組立装置
プリント基板関連装置.....	基板切断装置(「SDM」シリーズ)、及びホットプレス機(「HPM」シリーズ)等
セミコンシステム事業.....	主要な製品は半導体の後工程であるボンディング設備、その他半導体関連設備等であります。 主要な関係会社は、当社、Canon Machinery(Malaysia)Sdn.Bhd.及びマシナリービジネスサポート株式会社であります。
ボンディング設備.....	ダイボンダー(「BESTEM」及び「CPS」シリーズ)
半導体関連設備.....	ダイスピッカー(「CAP」シリーズ)、半導体仕上装置(「MACS」シリーズ)

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) キヤノン株式会社 (注) 1	東京都大田区	174,761	事務機・カメラ・ 光学機器等の製造 販売		64.6	当社製品の一部を購入して おります。なお、当社へ資金援助 をしております。 役員の兼任 2名
(連結子会社) Canon Machinery (Malaysia)Sdn.Bhd. (注) 2	マレーシア国 セランゴール州	438	(注) 3 セミコンシステム 事業	100.0		ボンディング設備を当社に納 入しております。なお、当社よ り資金援助を受けておりま す。 役員の兼任 1名
マシナリービジネスサ ポート株式会社 (注) 4	滋賀県草津市	30	(注) 3 F Aシステム事業 及び セミコンシステム 事業	100.0		事務機器関連組立装置、ボン ディング設備等設備用部品の 販売及び物流等の請負業務を しております。なお、当社所有 の設備を賃借しております。 役員の兼任 3名
佳能機械(大連)有限公司	中華人民共和国 遼寧省	218	(注) 3 F Aシステム事業	100.0		自動化・省力化設備の設計・ 部品を当社に納入しておりま す。なお、当社より資金援助を を受けております。 役員の兼任 2名

(注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。

2 特定子会社であります。

3 連結子会社の主要な事業の内容については、セグメント名称を記載しております。

4 平成22年1月1日付で当社に吸収合併しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
F Aシステム事業	688
セミコンシステム事業	275
スタッフ	35
合計	998

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 スタッフとは各セグメント共通の管理部門(経営企画部及び内部統制推進室)であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
749[79]	36.9	13.9	5,657,672

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に事業年度の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員は、派遣社員及び海外現地採用者を指しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

当連結会計年度における経済情勢については、平成20年9月のリーマン・ショックによる金融危機とその後の世界同時不況による景気後退にて、平成21年はじめには一段と厳しい状況に陥りましたが、先進国並びに新興国の継続的な景気振興策により、平成21年後半には世界経済は回復に向けた動きが見られるようになりました。しかし、わが国経済は急激な円高、デフレ、雇用環境の冷え込み等を背景として、世界経済の動きからは距離を置いた景気動向が続くこととなりました。

当社グループが関わるFAシステム事業及びセミコンシステム事業の業況は、第1四半期はあらゆる分野において設備投資は著しく抑制されておりましたが、海外の景気回復の兆しが見え始めた第2四半期以降、一部の業界で海外市場を中心に設備投資の動きが出てまいりました。一方では、設備投資の抑制が続いている業界もあり、事業環境は斑模様の様相が強まりました。

このような状況のなかで、当社グループでは、当連結会計年度上半期は内製化の促進、事業間の応援援体制の強化、人材育成等にて体質強化に努めてまいりましたが、第3四半期に入ってLED関連及びHEV用電池分野で設備投資の回復傾向が強まり、第3四半期以降の受注高は上半期比で大きく伸ばすことができました。しかしながら、年度を通しては、上期の設備投資の落ち込みが業績に大きく影響しました結果、連結売上高につきましては、27,104百万円(前年同期比25.8%減)となりました。また、損益面では、連結営業利益1,040百万円(前年同期比75.2%減)、連結経常利益915百万円(前年同期比77.3%減)、連結当期純利益792百万円(前年同期比66.7%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

FAシステム事業

事務機器分野では、売上高は、前連結会計年度の受注残高にも支えられ前年同期比12%減にとどまりましたが、その他の分野では、受注、売上高ともに前連結会計年度を大きく下回りました。

この結果、連結売上高23,096百万円(前年同期比19.9%減)、連結営業利益1,371百万円(前年同期比62.8%減)となりました。

セミコンシステム事業

平成20年からの半導体市場の生産調整、設備投資の抑制が続き、第1四半期より過去に例がない程、売上高が低迷いたしました。第3四半期以降、海外市場での回復を受け、業績改善につながりましたが、第1四半期、第2四半期の低迷が影響し、業績は前連結会計年度を大きく下回りました。

この結果、連結売上高4,008百万円(前年同期比47.9%減)、連結営業損失331百万円(前年同期営業利益508百万円)となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本地域

連結売上高27,097百万円、連結営業利益1,046百万円となりました。

アジア地域

連結売上高1,196百万円、連結営業損失30百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ、196百万円減少し、当連結会計年度末には793百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、当連結会計年度に使用した資金は、2,025百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、当連結会計年度に使用した資金は、321百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、当連結会計年度に得られた資金は、2,148百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
F Aシステム事業	23,096	80.1
セミコンシステム事業	4,008	52.1
合計	27,104	74.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
F Aシステム事業	10,194	33.4	9,231	41.7
セミコンシステム事業	6,020	107.6	2,817	349.8
合計	16,214	44.9	12,048	52.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
F Aシステム事業	23,096	80.1
セミコンシステム事業	4,008	52.1
合計	27,104	74.2

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
キヤノン(株)	22,314	61.1	19,791	73.0

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、中期経営計画の達成に向け「顧客の視点でのモノづくり」に徹して、変化に動じない事業体質づくりを進めてまいります。そのために、次の課題に対応してまいります。

(1) コンプライアンス経営の強化

企業が存続し、発展していくためには、コンプライアンス経営が不可欠であると考えております。よって、当社グループでは、「コンプライアンスの徹底」を事業運営方針のひとつとして掲げ、キヤノングループの三自の精神（自発・自治・自覚）をベースにして、コンプライアンス意識の定着と内部統制システムを確立し、健全で透明性の高い企業経営を図ってまいります。

(2) 環境の変化への対応

企業ビジョン「21世紀に輝き続ける企業」に向けて、社会的評価に値する企業価値を創造しなければなりません。今年度は企業価値の経営指標として「変動対応力と持続的成長」を掲げ、それに見合う経営・事業体質の強化に努めてまいりました。その中心となる活動は、「圧倒的な競争力」の創出であります。即ち、コスト、納期、機能面で高い競争力を生み出さなければ、国内比率よりも海外比率が高まる流れの中で事業を維持・成長させることはできません。そのためには、生産革新活動を中心に引き続き積極的に高い目標を掲げ、実のある成果に導くべく全力で取り組んでまいります。

(3) 財務体質の強化

高い企業価値の評価を得るためには、強い財務体質が重要な要素のひとつであります。当社グループでは、将来の環境変化に柔軟に対応し得る財務基盤の形成を目指し、財務体質の強化を継続推進してまいります。キャッシュ・フローを重視した事業運営を進め、創出されたキャッシュにより将来を見据えた設備投資を目指してまいります。それにより、財務の健全性と資本効率の向上を追求し、企業価値の向上を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの主要な製品である事務機器関連組立装置、小型二次電池製造装置、自動車用二次電池製造装置、プリント基板関連装置、ボンディング設備、半導体関連設備等の需要は、当社グループが製品を販売している国又は地域の経済状況の影響を受けます。

また、当社グループの製品の需要は、様々な市場における経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争

当社グループが属しているF A装置業界及び半導体製造装置業界の市場においては、厳しい価格競争に直面しております。また、技術進歩が激しく、新しい製品が市場の支持を獲得していくと同時に、新しい競合先が台頭し、市場でのシェアを急速に獲得する可能性があります。

また、激化する価格低減競争の環境下で、当社グループは、低価格・廉価型の競合先に対して市場シェアを維持もしくは拡大し、収益性を保つことができない可能性があります。

(3) 新製品開発力

当社グループは、継続して斬新で魅力ある新製品を開発できると考えておりますが、当社グループが属する業界は技術的な進歩をはじめとする急速な変化に特徴付けられております。新製品の開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとする様々なリスクが含まれます。

新製品や新技術への投資に必要な諸資源を今後十分充当できる保証はありません。

市場からの支持を獲得できる新製品又は新技術を正確に予想できるとは限らず、また、これら製品の販売が成功する保証はありません。

(4) 製品の品質に関するリスクについて

当社グループは、製品の品質管理については万全な体制を敷いておりますが、完全に排除することは困難であり、製品のリコール、更なるサービスの提供、賠償金の支払いといったことが発生する場合、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 環境・法令遵守について

当社グループでは、全ての事業活動において環境を重視した施策を推進するとともに、企業を取り巻く様々な法令に従っております。これらの規則、法律に違反した場合は、当社グループの社会的信用の失墜だけでなく、事業活動の制限等により業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権について

当社グループでは、研究開発等で得られた成果について、特許、商標及びその他の知的財産権により保護を行っておりますが、第三者から当該権利を侵害された場合、または、将来、当社グループが第三者の保有する知的財産権を侵害した場合は、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害等について

地震等の自然災害やコンピュータウィルス、テロといった事象に伴う惨事に対しては、当社グループによるコントロールが不可能な事由により、生産拠点及び情報システムや設備等が壊滅的な損害を被る可能性があります。この場合、当社グループの工場の操業が中断し、営業活動に影響を与えることとなり、更に、生産拠点等の修復に巨額な費用を要するとした場合には、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは「創意・誠実・挑戦」を経営理念とし、半導体業界をはじめ長年にわたり自動化・省力化装置を提供し、その過程で種々の技術を修得してまいりました。しかし、現在の技術革新は日進月歩であり、常に新たな技術開発を時代に先行して推進していく必要があります。

研究開発活動は、研究開発センターが主体となり、スピードと効率を追求した研究開発体制をとっております。

研究開発センターは、主にダイボンダーに関する要素技術開発に取り組んでいる「要素技術開発グループ」、フェムト秒レーザーを用いた先端加工技術による機能表面形成技術の確立に取り組んでいる「先端技術開発グループ」、極低酸素分圧制御技術による材料・プロセス分野の研究に取り組んでいる「新規事業化準備室」に区分されております。

一方、事業セグメント毎の研究開発活動を示しますと、次のとおりであります。

F Aシステム事業

当社グループで培ったコア技術・要素技術をベースとして、成長分野と考える二次電池関連分野やICカード関連分野の要素技術・コア技術の育成、キヤノングループ向け自動組立機の生産技術の開発を推進するなど、新分野の開拓や新製品開発を進めております。キヤノングループ向け事業である事務機器関連分野については、専用工場である守山事業所において更なる業務効率の向上と新製品開発に取り組んでおります。

先端技術開発グループでは、自動車関連、医療関連など様々な分野において注目されているフェムト秒レーザーによる加工技術において、基礎研究推進による応用分野の拡大を進める一方、関連市場への情報発信、潜在ニーズの発掘など研究用装置の販売促進に取り組んでおります。平成23年には生産用装置の販売を目指し、装置開発を進めております。

新規事業化準備室では、極低酸素分圧制御技術を利用した到達酸素分圧 1×10^{-30} 気圧の極低酸素分圧制御技術の応用可能分野を拡大するため、研究開発向け装置の販売を推進するとともに生産用装置の早期開発を目指してまいります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、136百万円であります。

セミコンシステム事業

当社グループの戦略製品であるダイボンダー「BESTEM」シリーズの性能とコスト競争力の向上に向けてロードマップに基づく開発を鋭意進めております。差別化された強い要素技術の開発により、機能・性能を高めた競争力のある製品を創出し、これからの事業を支える柱となる製品の拡充を図ってまいります。平成22年4月には新製品LEDパッケージ対応ダイボンダー「BESTEM-D10Sp」を市場投入してまいります。

要素技術開発グループでは、市場競争力のある独自技術を追求するため、テーマ毎の専任化と一部テーマについては産学協同により成果を出せるよう取り組みを強化しております。デバイスの歩留りを確保するため、半田接合品質を格段に向上させる半田ディスペンス技術の実用化、次世代半導体パッケージに向けた超高精度ボンディング技術の確立、市場で期待される高度な検査に応える三次元形状計測技術の実用化など、革新的な品質、性能とコストダウンを実現する要素技術開発に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、140百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。連結財務諸表の作成にあたって、経営陣は、決算日における資産・負債の報告数値ならびに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。経営陣は、貸倒債権、法人税等、財務活動、退職金、偶発事象や訴訟等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収益・費用の報告数字についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、将来の会計期間において回収が行われると見込まれない税金の額を控除したものを繰延税金資産として計上しております。繰延税金資産の金額の決定にあたっては、将来における課税所得の見積額の合理性、タックスプランニングの実現可能性及び一時差異等のスケジューリングの合理性について十分に検討した上で、回収可能性があるものと判断したのものについてのみ計上しております。

退職給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率等が含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。未認識数理差異の償却は、退職給付費用の一部を構成しておりますが、前提条件の変化による影響や前提条件と実際の結果の違いの影響を定期的に費用認識したものであります。

製品保証費用

当社グループは、製品のアフターサービス等費用に備えるため、将来発生するサービス費用見積額を計上しております。アフターサービス等費用の見積りは、過去の実績に基づいておりますが、実際の修理コストが見積りと異なる場合、アフターサービス等費用の見積額の修正が必要となる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

総資産は前年同期比2,259百万円減少の26,504百万円となりました。主な要因は、売上高減少に伴うたな卸資産の減少1,431百万円と減価償却による有形固定資産の減少847百万円によるものであります。

負債は前年同期比2,886百万円減少の13,844百万円となりました。主な要因は、売上高減少に伴う仕入の減少による支払手形及び買掛金の減少4,378百万円によるものであります。

純資産は前年同期比627百万円増加の12,659百万円となりました。主な要因は、当期純利益792百万円の計上によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

F Aシステム事業及びセミコンシステム事業の業況は、第1四半期はあらゆる分野において設備投資は著しく抑制されておりましたが、海外の景気回復の兆しが見え始めた第2四半期以降、一部の業界で海外市場を中心に設備投資の動きが出てまいりました。一方では、設備投資の抑制が続いている業界もあり、事業環境は斑模様の様相が強まりました。このような状況の中、当社グループでは上期は内製化の促進、事業間における応援体制の強化、人材育成等にて体質強化に努めてまいりましたが、下期に入ってLED関連及びHEV用電池分野で設備投資の回復傾向が強まり、下期の受注高は上期比で大きく伸ばすことができました。しかしながら、年度を通しては上期の設備投資の落ち込みが業績に大きく影響しました結果、当連結会計年度における売上高は27,104百万円（前年同期比25.8%減）、営業利益は1,040百万円（前年同期比75.2%減）、経常利益は915百万円（前年同期比77.3%減）、当期純利益は792百万円（前年同期比66.7%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりです。

F Aシステム事業

事務機器分野では受注は前年同期比で大きく減少いたしました。売上高は受注残にも支えられ前年同期比12%減にとどまり、当連結会計年度の業績を牽引いたしました。一方、その他の分野では、受注、売上高ともに前連結会計年度を大きく下回りました。その中ではH E V用電池分野と基板分野において、下期になり受注の回復傾向が強まりましたが、売上高及び営業利益に与える影響としては、次期となりました。

この結果、売上高は23,096百万円（前年同期比19.9%減）、営業利益は1,371百万円（前年同期比62.8%減）となりました。

セミコンシステム事業

平成20年からの半導体市場の生産調整、設備投資の抑制が続き、上期は受注、売上高ともに過去に例がない程低迷いたしました。下期以降、海外市場での回復を受けて、特に、L E D関連を中心に当社ダイボンダーBESTEM-D01シリーズの受注が上向き、売上にも寄与したことから、下期業績改善につながりました。しかしながら、上期の低迷が影響し、業績は前年同期実績を大きく下回りました。

この結果、売上高は4,008百万円（前年同期比47.9%減）、営業損失は331百万円（前年同期営業利益508百万円）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「4. 事業等のリスク」に記載しております。

(5) 戦略的現状と見通し

平成22年の事業環境につきましては、デフレ経済、円高、株価や雇用の低迷などが継続し、厳しい状況が続くと予想されますが、業界、業種によっては市場回復が予測されております。

このような状況の中で、全社的には海外向けに販売比率が高くなると予想され、円高という厳しいコスト競争力阻害要因を抱えることになると考えております。そのために、圧倒的な競争力で「リードタイム半減」「コスト半減」「生産性50%向上」に挑戦し、業績改善を図ってまいります。

F Aシステム事業では、下期以降に動きが見え出した自動車用電池や基板関連に関する設備投資の動きが出てくると考えております。当社では、これらの受注を確保するとともにコストダウンを図ってまいります。一方、事務機器関連は投資抑制が継続し、受注の底が見えない厳しい事業環境が続くものと予想しております。この中で、受注活動を積極的に展開して、受注・売上を確保してまいります。

セミコンシステム事業では、半導体市場が回復し、設備投資が増加してくると考えております。特に、L E D関連市場が当期に引き続き好調に推移すると考えており、平成22年4月より市場投入するL E Dパッケージ対応ダイボンダー「BESTEM-D10Sp」を中心に営業活動を強化し、受注拡大を図ってまいります。また、生産革新活動によりコストダウン、品質向上等を推進し、収益の改善を結び付けてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前期連結会計年度より5,331百万円多い12,025百万円の資金を使用しております。これは、主に仕入債務の減少によるものであります。

投資活動におけるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より7,504百万円少ない321百万円の資金を使用しております。これは、主に有形固定資産の取得による支出619百万円があったものの、補助金の受取による386百万円の収入があったことによるものであります。

財務活動におけるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より421百万円少ない2,148百万円の資金を得ております。これは、主に短期借入れによるものであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループが目指している企業像は、「顧客の視点で知的・高度生産システムを創出し、社会への提供・貢献を通して21世紀に輝き続ける企業」であります。

この当社グループが目標とする企業像に対して平成20年に始まった世界同時不況による景気後退は、現在大きな影響を及ぼしております。海外市場を中心に一部の業界で設備投資が回復基調にありますが、総じて抑制が続いております。この事業環境は受注競争を激化させ、価格低下を促進させます。このようにして下がってしまった価格は、市場が回復しても戻らないと考えており、当社が社会的に評価される企業として存続することを脅かす重大な問題として認識しております。

従いまして、このような状況でも適正利益を計上し、自立した会社経営のもとで更なる成長・発展に繋げるために、そして、当社の目標とする企業像を実現に向けて、社会的評価に値する企業価値を創造するために、当社グループでは次の内容を積極的に推し進めてまいります。

「圧倒的な競争力」の創出

21世紀に輝き続ける企業に向けては、社会的評価に値する企業価値を創造しなければなりません。そのためには、現況を自らが切り拓き、市場において他社との圧倒的な差別化を図ることが必要だと考えております。当社では、価格、生産性、納期などあらゆる面において、この「圧倒的な競争力」を創出することに挑戦してまいります。

モノづくり体質の強化

当社グループでは、生産革新活動を継続的に推進し、生産性と品質の向上、内製化の拡大を図り「すぐれた製品をより早くより安くお客様に」の基本方針を実現してまいります。そして、顧客の満足する品質・価格・納期を実現する企業体質を作り上げてまいります。

新技術の開発、新事業分野の事業化

当社グループでは、将来事業の柱となる新技術や新事業分野の開発、事業化を推進しております。

自動車関連、医療関連など様々な分野から注目されているフェムト秒レーザーによる加工技術については、基礎研究推進による応用分野の拡大を進める一方、関連市場への情報発信、潜在ニーズの発掘など研究用装置の販促活動を展開しております。平成23年には生産用装置の販売を目指し、装置開発を進めてまいります。

極低酸素分圧制御技術を利用した到達酸素分圧 1×10^{-30} 気圧の極低酸素ポンプは、適用分野の拡大を期待しております。そのために、研究開発向け装置の販売を推進するとともに量産化に向けて早期製品化を目指しております。

三次元形状計測技術の事業化にも期待しており、当社装置への搭載を進めるとともに市場調査や評価用装置の開発を推進し、社外に検査装置として販売すること目指してまいります。

新製品開発の推進

優れた要素技術の開発により、製品の機能・性能を高め、強い製品を作り、事業の柱・基盤の拡充を図ってまいります。この方針に基づき、当社の戦略製品であるダイボンダー「BESTEM」シリーズを充実、拡大させてまいります。また、開発や事業提携等を進めることにより事業領域を拡充してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強や合理化等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は、282百万円であります。事業の種類別のセグメントに付いて示すと、次のとおりであります。

(F Aシステム事業)

当連結会計年度の主な設備投資は、生産性向上のための3D - C A Dシステム等と生産能力増強のための佳能機械(大連)有限公司の工作機械を中心とする総額196百万円の投資を実施いたしました。

(セミコンシステム事業)

当連結会計年度の主な設備投資は、品質管理強化のための機能評価用装置を中心とする総額86百万円の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成21年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (滋賀県草津市)	F Aシステム事業 セミコンシステム事業	生産設備	1,590	725	1,250 (21,473)	72	3,639	428
守山事業所 (滋賀県守山市)	F Aシステム事業	生産設備	3,113	397	3,176 (58,857)	121	6,809	321

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数は就業人員であります。

(2) 国内子会社

(平成21年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
マシナリー ビジネスサ ポート株式 会社	本社 (滋賀県草 津市)	F Aシステム事業セ ミコンシステム 事業	販売業務	0	0	()	5	6	43
マシナリー ビジネスサ ポート株式 会社	守山事業所 (滋賀県守 山市)	F Aシステム事業	請負業務	-	5	()	0	5	30

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数は就業人員であります。
 3 マシナリービジネスサポート株式会社は平成22年1月1日付で当社に吸収合併されております。

(3) 在外子会社

(平成21年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Canon Machinery (Malaysia) Sdn.Bhd.	本社工場 (マレーシ ア国セラ ンゴール 州)	セミコンシステム 事業	生産設備	79	27	275 (27,700)	4	387	80
佳能機械(大 連)有限公司	本社工場 (中華人民 共和国遼 寧省)	F Aシステム事業	生産設備	13	148	()	11	173	96

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。

2 従業員数は就業人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年3月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,109,300	8,109,300	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	8,109,300	8,109,300		

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数	51個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	25,500株(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	562,500円(注)2(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 562,500円 資本組入額 281,250円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはその限りではない。 その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れ、その他一切の処分はできない。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、この調整は本新株予約権のうち当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行(時価発行として行われる公募増資等及び新株予約権・新株予約権証券の行使による場合を除く。)または、自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「1株当たりの時価」とは、調整後払込価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の最終価格の平均値の金額とし、1円未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。また、「既発行株式数」とは、株主割当日がある場合はその日、その他の場合は調整後払込価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分の場合には、「新規発行株式数」を「処分する株式数」に読み替えるものとする。

3 新株予約権の行使時の払込金額は、新株予約権行使時に払込みをすべき1株当たりの金額(1,125円)に新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(500株)を乗じた金額とする。

平成17年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数	905個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	90,500株(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	145,600円(注)2(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 145,600円 資本組入額 72,800円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはその限りではない。 その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れ、その他一切の処分はできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、この調整は本新株予約権のうち当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込額を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込額} = \text{調整前払込額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行(時価発行として行われる公募増資等及び新株予約権・新株予約権証券の行使による場合を除く。)または、自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込額} = \text{調整前払込額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「1株当たりの時価」とは、調整後払込額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の最終価格の平均値の金額とし、1円未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。また、「既発行株式数」とは、株主割当日がある場合はその日、その他の場合は調整後払込額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分の場合には、「新規発行株式数」を「処分する株式数」に読み替えるものとする。

3 新株予約権の行使時の払込金額は、新株予約権行使時に払込みをすべき1株当たりの金額(1,456円)に新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(100株)を乗じた金額とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	15,500	7,886,300	5	2,584	5	3,786
平成18年4月1日～ 平成18年12月31日 (注)	68,500	7,954,800	35	2,620	35	3,822
平成19年1月1日～ 平成19年12月31日 (注)	85,000	8,039,800	51	2,672	51	3,874
平成20年1月1日～ 平成20年12月31日 (注)	61,500	8,101,300	35	2,707	35	3,909
平成21年1月1日～ 平成21年12月31日 (注)	8,000	8,109,300	4	2,712	4	3,914

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		10	17	75	10	1	1,624	1,737	
所有株式数 (単元)		3,980	530	54,021	1,144	7	21,405	81,087	600
所有株式数 の割合(%)		4.90	0.65	66.63	1.41	0.01	26.40	100.00	

(注) 自己株式46,320株は、「個人その他」に463単元、「単元未満株式の状況」に20株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
キヤノン株式会社	東京都大田区下丸子3丁目30-2	5,208	64.23
キヤノンマシナリー従業員持株会	滋賀県草津市南山田町字縄手崎85番地	342	4.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	176	2.18
酒井 直樹	東京都台東区	93	1.14
佐々木 嘉樹	大阪市天王寺区	70	0.86
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	60	0.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	50	0.62
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5-33	50	0.61
キヤノンマシナリー株式会社	滋賀県草津市南山田町字縄手崎85番地	46	0.57
CACEIS BANK, ORDINARY ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	1 PLACE VALHUBERT 75013 PARIS-FRANCE (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	45	0.55
計		6,143	75.75

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 46,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,062,400	80,624	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	8,109,300		
総株主の議決権		80,624	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) キヤノンマシナリー株式会社	滋賀県草津市南山田町 字縄手崎85番地	46,300	-	46,300	0.57
計		46,300	-	46,300	0.57

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

(イ) 当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月25日第33期定時株主総会終結時に在任する当社の使用人に対して付与することを平成16年6月25日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の従業員 105名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	55,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	562,500円(注)2(注)3
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から平成22年6月30日まで
権利行使についての条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはその限りではない。 その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けるものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れ、その他一切の処分はできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、この調整は本新株予約権のうち当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

調整後払込価額 = 調整前払込価額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、時価を下回る価額で新株の発行(時価発行として行われる公募増資等及び新株予約権・新株予約権証券の行使による場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

調整後払込価額 = 調整前払込価額 × $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$

上記算式において「1株当たりの時価」とは、調整後払込価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の最終価格の平均値の金額とし、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。また、「既発行株式数」とは、株主割当日がある場合はその日、その他の場合は調整後払込価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分の場合には、「新規発行株式数」を「処分する株式数」に読み替えるものとする。

3 新株予約権の行使時の払込金額は、新株予約権行使時に払込みをすべき1株当たりの金額(1,125円)に新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(500株)を乗じた金額とする。

(口)当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月24日第34期定時株主総会終結時に在任する当社の取締役及び使用人に対して付与することを平成17年6月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。
 当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役及び従業員 81名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	141,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	145,600円(注)2(注)3
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から平成23年6月30日まで
権利行使についての条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはその限りではない。 その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けるものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れ、その他一切の処分はできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、この調整は本新株予約権のうち当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行(時価発行として行われる公募増資等及び新株予約権・新株予約権証券の行使による場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「1株当たりの時価」とは、調整後払込価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の最終価格の平均値の金額とし、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。また、「既発行株式数」とは、株主割当日がある場合はその日、その他の場合は調整後払込価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分の場合には、「新規発行株式数」を「処分する株式数」に読み替えるものとする。

3 新株予約権の行使時の払込金額は、新株予約権行使時に払込みをすべき1株当たりの金額(1,456円)に新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(100株)を乗じた金額とする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(ストックオプションの権利 行使)				
保有自己株式数	46,320		46,320	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社では、株主の皆様に対する長期的に安定した利益還元を続けること、企業体質の強化と将来の事業展開に備え内部留保に努めることを利益配分の基本方針としており、配当につきましては、業績に応じた適正な成果の配分を基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の利益配当金につきましては、中間配当金5円、期末配当金5円の年間配当金1株当たり10円としております。

内部留保資金の用途につきましては、将来の事業展開に備えた経営基盤の強化のために投入していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 当期を基準日とする剰余金の配当の取締役会又は株主総会の決議年月日は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年7月24日 取締役会決議	40	5
平成22年3月25日 定時株主総会決議	40	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	1,748	2,270	3,200	3,870	3,900	1,300
最低(円)	908	895	1,670	2,680	864	590

(注) 1 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 平成18年6月23日に開催された定時株主総会において、決算期を従来の3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、第36期の事業年度別最高・最低株価は、平成18年4月1日から平成18年12月31日までの期間をもって表示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,203	1,179	1,114	1,020	990	1,150
最低(円)	943	995	960	866	840	857

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
代表取締役 社長		高崎 勲	昭和19年1月20日生	昭和41年4月 平成5年10月 平成6年6月 平成9年6月 平成12年6月	新日本電気株式会社入社 当社生産本部長代理 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	19,700	
常務取締役	セミコン システム 事業本部長	陰山和男	昭和27年11月10日生	昭和48年4月 平成14年10月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年6月	新日本電気株式会社入社 当社営業本部長 当社取締役営業本部長 当社取締役セミコンシステム事業 本部長 当社常務取締役セミコンシステム 事業本部長(現任)	(注)2	8,600	
常務取締役	経営企画 部長兼守山事 業所長	菊次正純	昭和30年8月12日生	昭和54年4月 平成16年4月 平成18年6月 平成22年3月	新日本電気株式会社入社 当社経営企画部長 当社取締役経営企画部長 当社常務取締役経営企画部長兼守 山事業所長(現任)	(注)2	5,100	
取締役		影山雅秀	昭和23年1月15日生	昭和47年4月 平成15年7月 平成17年12月 平成18年4月	キヤノン株式会社入社 同社化成部品事業本部化成部品生産統 括センター所長 当社取締役(現任) キヤノン株式会社生産技術本部副 本部長(現任)	(注)2		
取締役	資材本部長	古賀幸彦	昭和28年1月30日生	昭和51年4月 平成15年7月 平成17年6月 平成18年6月	新日本電気株式会社入社 当社資材本部長 当社取締役資材本部長(現任) 佳能機械(大連)有限公司董事長 (現任)	(注)2	6,200	
取締役	CA システム 事業本部長	山田吉春	昭和32年9月20日生	昭和51年4月 平成21年1月 平成21年3月	ニチデン機械株式会社(現キヤノ ンマシナリー株式会社)入社 当社守山事業所CAシステム事業 本部長 当社取締役守山事業所CAシステ ム事業本部長(現任)	(注)2	2,000	
取締役	メカトロ システム 事業本部長	吉村幹雄	昭和31年3月1日生	平成2年5月 平成20年1月 平成22年3月	ニチデン機械株式会社(現キヤノ ンマシナリー株式会社)入社 当社メカトロシステム事業本部長 当社取締役メカトロシステム事業 本部長(現任)	(注)2	4,000	
監査役 常勤		緒方求	昭和23年5月29日生	昭和46年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成20年1月 平成21年1月 平成21年3月 平成22年3月	新日本電気株式会社入社 当社FAシステム事業本部長 当社取締役FAシステム事業本部 長 当社取締役CAシステム事業本部 長 当社取締役守山事業所長 当社常務取締役守山事業所長 当社常勤監査役(現任)	(注)3	5,000	
監査役		上嶋洋一	昭和31年9月13日生	昭和54年4月 平成19年1月 平成21年3月	キヤノン株式会社入社 同社周辺機器事業本部化成部品經理 部長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4		
監査役		脇岡勇夫	昭和23年10月3日生	平成3年4月 平成3年4月 平成12年3月 平成15年6月	滋賀県弁護士会に弁護士登録(現 任) 琵琶湖法律事務所にて弁護士業務 従事(現任) 当社顧問弁護士 当社監査役(現任)	(注)5		
計								50,600

- (注) 1 監査役上嶋洋一及び肱岡勇夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役緒方求の任期は、平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役上嶋洋一の任期は、平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役肱岡勇夫の任期は、平成18年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、企業価値の継続的な向上を図り、「21世紀に輝き続ける企業」の実現のため、「経営体制の強化」と「コーポレート・ガバナンスの充実」に重点を置き、効率的かつ健全で透明性の高い企業経営を行うことを基本方針としております。また同時に、企業の持続的な発展には、役員及び従業員の遵法意識、倫理観が不可欠であると認識しております。

会社の機関の内容

イ 取締役・取締役会

当社は定款により取締役10名以内を置くことと定めておりますが、取締役会は7名(平成22年3月26日提出日現在)で構成されております。取締役会は、月1回の定時開催のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

取締役会では、経営の重要事項の審議、決定、事業の概況報告等を行っております。

また、当社では、平成14年6月より取締役の経営者としての責任と成果を明確に反映させるため、取締役の任期を1年としております。

取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、本決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

ロ 監査役・監査役会

当社は監査役制度を採用しております。監査役3名(平成22年3月26日提出日現在)のうち2名を社外監査役とし、経営監視機能を持たせております。なお、リーガルマインドの強化に資することを狙いとして、社外監査役の1名に弁護士を選任しております。

ハ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門である内部統制推進室(1名)は、「内部監査規程」に基づき、遵法や内部統制状況の監査、評価、提言を行っております。

監査役は、監査方針に従い、取締役会及びその他重要な会議への出席、稟議書等重要な決議書類の閲覧、業務進捗状況の調査等により厳正な監査を実施しております。また、会計監査人との意見交換、内部監査部門との情報共有化等を図り、緊密な連携体制を築いております。

ニ 社外監査役との関係

社外監査役につきましては、2名とも人的関係、資本関係又は取引関係その他特別な利害関係はございません。

ホ 自己の株式の取得の決定機関

当社は会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

ヘ 株主総会の特別決議要件

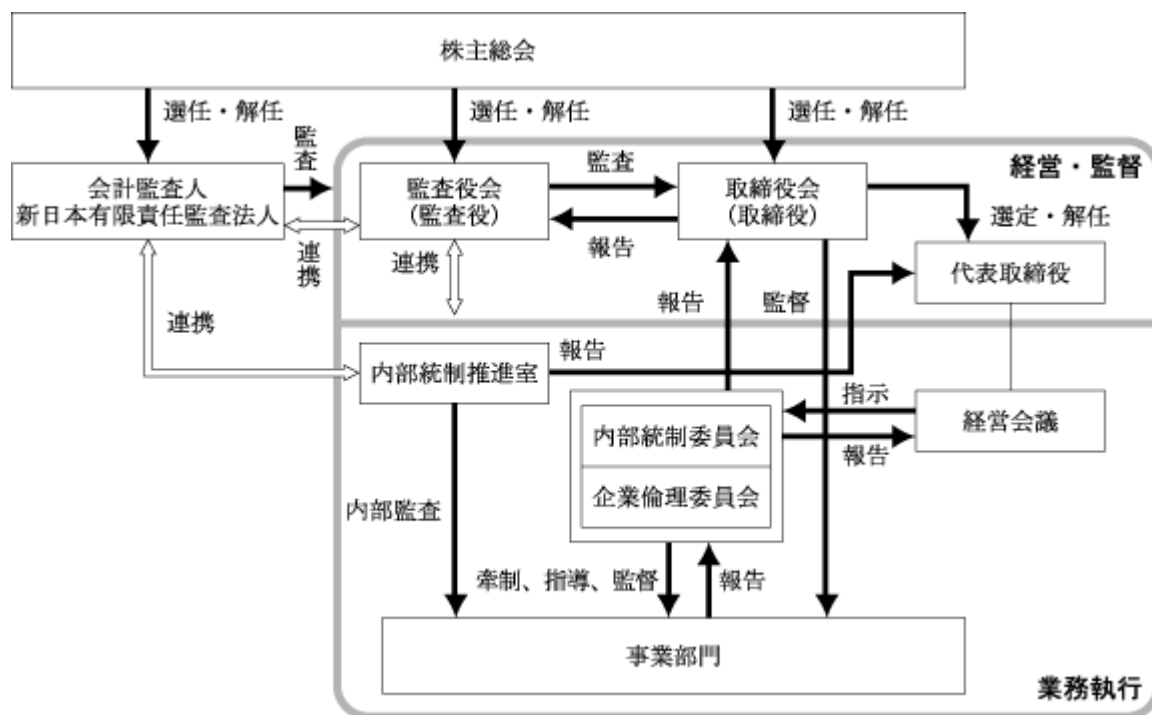
当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ト 中間配当の決定機関

当社は取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制

平成22年3月26日現在



内部統制システム整備の状況

イ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ キヤノングループの普遍の行動指針である「三自の精神（自発・自治・自覚）」に基づき、取締役及び使用人が業務の遂行にあたり守るべき規準として「キヤノングループ行動規範」を採択し、高い倫理観と遵法精神を備える自律した強い個人を育成すべく、コンプライアンス推進活動を実施しております。
- ・ 「企業倫理委員会」を設置し、機能的な活動を実施することにより、企業活動における法令・規定遵守、公正性、倫理性を確保しております。
- ・ 反社会的勢力とは如何なる面でも関係を一切持たないとの基本方針を取締役及び使用人に周知徹底するとともに、反社会的勢力への対応部署を設置し、警察等の外部機関との協力体制を維持強化しております。
- ・ 内部通報制度、社内相談窓口を活用し、違法行為や倫理違反等に対し、社内でも自浄作用を働かせ、不祥事の未然防止を図っております。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・ 一般文書規程及びその他社内規程に基づき、取締役の職務の執行に係る情報を保存、管理しております。
- ・ 取締役及び監査役は、いつでもこれらの情報を閲覧できる体制をとっております。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ 「経営会議」「企業倫理委員会」のほか各種会議、委員会等においてリスクの顕在化を図り、リスク問題の発生を未然に防止しております。重要案件については、「経営会議」が関連する委員会や部門に積極的に働きかけ、迅速に対応しております。

- ・財務報告の正確性と信頼性を確保する観点から、関連する業務プロセスの特定及びリスクの評価を行い、これらをすべて文書化ならびに統制活動の実施状況を定期的に確認することにより、リスク管理を実効性あるものにしております。
- ・多様化するリスク（品質、環境、災害、情報、輸出管理等）から企業を守り、社会からの信頼を維持するため、各種社内規程を策定し、その遵守を図ることにより、リスク管理体制を構築しております。特に、製品安全リスクについて、安心・満足して使用できる安全な製品を社会に提供するため、「製品安全に関する基本方針」を制定しております。
- ・内部監査部門との連携や内部通報制度の推進により、リスクの早期発見、早期解決を図っております。

二 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・「経営会議」において重要案件につき事前に審議を行い、取締役の迅速かつ適正な意思決定を促進しております。
- ・中長期経営計画の策定により経営方針を明確化するとともに、社内目標を具体化し、各部門に周知徹底するとともに、年間、半期及び四半期の短期計画ならびに月別予算管理により、業務遂行の進捗管理を行い、経営資源の最適活用を図る体制を確保しております。

ホ 企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・関連子会社が当社に対し合議または報告すべき事項を定め、周知徹底させることにより関連子会社の業務適正を確保しております。
- ・「キヤノングループ行動規範」を関連子会社社員全員に配付し、コンプライアンスに関する教育等を実施することにより、遵法・企業倫理を徹底させ、コンプライアンス意識の向上を図っております。
- ・親会社の内部監査部門、法務部門等と連携し、当社の事業活動につき遵法の徹底、モニタリングを行い、コンプライアンスを強化しております。
- ・当社の監査役、内部監査部門による定期的な監査を実施することにより関連子会社の業務の適法性、親子間の取引等の公正性を確認しております。

ヘ 監査役を補助すべき使用人及びその独立性に関する事項

- ・監査役より職務を補助する使用人を置きたい旨求めがあった場合、使用人を選任するものとしております。
- ・監査役を補助すべき使用人として指名された使用人は、補助すべき監査役の職務に関連し、その独立性を認められております。
- ・この使用人の人事に関する事項については、監査役会の意見を尊重して決定しております。

ト 監査役への報告に関する体制その他監査役の監査の実効性を確保するための体制

- ・会社に著しい影響を及ぼす事実が発生しまたは発生するおそれがあるときは、監査役に速やかに報告しております。
- ・監査役に定例的もしくは臨時的に報告すべき方法及び事項等を定めております。
- ・監査役は会計監査人から定期報告を受けております。
- ・監査役は経営会議等の重要な会議に出席しております。

会計監査の状況

当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員	佐々木 健次	新日本有限責任監査法人	4年
業務執行社員	鈴木 博貴	新日本有限責任監査法人	4年

(注) 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち、自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名 その他 9名

(注) その他は会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 116百万円

監査役の年間報酬総額 16百万円

(注) 1 取締役は、すべて社内取締役であります。
 2 監査役は、すべて社外監査役であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			46	
連結子会社				
計			46	

【その他重要な報酬の内容】

当社連結子会社であるCanon Machinery(Malaysia)Sdn.Bhd.及び佳能機械(大連)有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワーク(Ernst&Young)に属しているメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬2百万円、非監査業務に基づく報酬0百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数・要員数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第38期事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第39期事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び第38期事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び第39期事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	992	796
受取手形及び売掛金	2 6,129	2 6,542
たな卸資産	8,246	-
仕掛品	-	6,613
原材料及び貯蔵品	-	201
繰延税金資産	201	143
その他	203	69
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	15,772	14,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,654	7,676
減価償却累計額	2,456	2,878
建物及び構築物（純額）	5,197	4,798
機械装置及び運搬具	3,461	3,571
減価償却累計額	1,879	2,307
機械装置及び運搬具（純額）	1,582	1,263
土地	4,693	4,702
その他	938	954
減価償却累計額	587	743
その他（純額）	350	211
有形固定資産合計	11,823	10,976
無形固定資産		
ソフトウェア	173	190
その他	51	50
無形固定資産合計	225	240
投資その他の資産		
投資有価証券	3	3
繰延税金資産	896	871
その他	52	56
貸倒引当金	9	10
投資その他の資産合計	942	920
固定資産合計	12,991	12,138
資産合計	28,763	26,504

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,429	5,051
短期借入金	2,700	5,000
未払金	581	63
未払費用	422	303
未払法人税等	1,134	193
製品保証引当金	85	55
賞与引当金	3	3
その他	135	602
流動負債合計	14,491	11,273
固定負債		
退職給付引当金	2,160	2,492
役員退職慰労引当金	78	78
固定負債合計	2,239	2,571
負債合計	16,731	13,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,707	2,712
資本剰余金	3,935	3,940
利益剰余金	5,491	6,088
自己株式	42	42
株主資本合計	12,092	12,698
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	60	39
評価・換算差額等合計	60	38
純資産合計	12,032	12,659
負債純資産合計	28,763	26,504

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
売上高	36,541	27,104
売上原価	29,529	23,981
売上総利益	7,011	3,123
販売費及び一般管理費		
給料	810	663
役員報酬	146	174
役員退職慰労引当金繰入額	20	-
退職給付費用	78	78
法定福利費	128	116
支払手数料	321	207
交通費	102	67
租税公課	114	40
減価償却費	45	44
サービス費	308	230
研究開発費	404	277
貸倒引当金繰入額	-	0
その他	333	180
販売費及び一般管理費合計	2,813	2,083
営業利益	4,198	1,040
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	0	0
不動産賃貸料	17	29
受取補償金	13	-
その他	7	6
営業外収益合計	41	36
営業外費用		
支払利息	15	30
退職給付会計基準変更時差異の処理額	116	116
為替差損	63	6
その他	14	9
営業外費用合計	209	161
経常利益	4,030	915
特別利益		
補助金収入	-	387
特別利益合計	-	387
特別損失		
固定資産廃棄損	35	-
特別損失合計	35	-
税金等調整前当期純利益	3,995	1,302
法人税、住民税及び事業税	1,807	425
法人税等調整額	189	84
法人税等合計	1,618	509
当期純利益	2,377	792

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,672	2,707
当期変動額		
新株の発行	35	4
当期変動額合計	35	4
当期末残高	2,707	2,712
資本剰余金		
前期末残高	3,900	3,935
当期変動額		
新株の発行	35	4
当期変動額合計	35	4
当期末残高	3,935	3,940
利益剰余金		
前期末残高	3,314	5,491
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	34
当期変動額		
剰余金の配当	200	161
当期純利益	2,377	792
当期変動額合計	2,176	631
当期末残高	5,491	6,088
自己株式		
前期末残高	42	42
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	42	42
株主資本合計		
前期末残高	9,845	12,092
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	34
当期変動額		
新株の発行	70	9
剰余金の配当	200	161
当期純利益	2,377	792
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	2,247	640
当期末残高	12,092	12,698

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	0	1
為替換算調整勘定		
前期末残高	76	60
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	136	20
当期変動額合計	136	20
当期末残高	60	39
評価・換算差額等合計		
前期末残高	77	60
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	137	21
当期変動額合計	137	21
当期末残高	60	38
純資産合計		
前期末残高	9,922	12,032
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	34
当期変動額		
新株の発行	70	9
剰余金の配当	200	161
当期純利益	2,377	792
自己株式の取得	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	137	21
当期変動額合計	2,109	661
当期末残高	12,032	12,659

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,995	1,302
減価償却費	792	1,091
貸倒引当金の増減額（ は減少）	0	0
製品保証引当金の増減額（ は減少）	17	30
退職給付引当金の増減額（ は減少）	328	331
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	20	-
受取利息及び受取配当金	3	0
支払利息	15	30
為替差損益（ は益）	91	2
有形固定資産廃棄損	26	2
補助金収入	-	386
売上債権の増減額（ は増加）	1,678	411
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,078	1,353
仕入債務の増減額（ は減少）	289	4,379
未払費用の増減額（ は減少）	72	120
未払消費税等の増減額（ は減少）	92	443
その他	283	118
小計	5,290	655
利息及び配当金の受取額	3	0
利息の支払額	13	29
保険金の受取額	1	2
法人税等の支払額	1,975	1,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,306	2,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1	-
有形固定資産の取得による支出	7,744	619
有形固定資産の売却による収入	2	-
無形固定資産の取得による支出	83	87
補助金の受取額	-	386
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,825	321
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,400	8,400
短期借入金の返済による支出	8,700	6,100
株式の発行による収入	70	9
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	200	160
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,569	2,148
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	1
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,984	196
現金及び現金同等物の期首残高	2,974	989
現金及び現金同等物の期末残高	989	793

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 Canon Machinery (Malaysia) Sdn. Bhd. マシナリービジネスサポート株式 会社 佳能機械(大連)有限公司 (2) 非連結子会社 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 3社 Canon Machinery (Malaysia) Sdn. Bhd. マシナリービジネスサポート株式 会社 佳能機械(大連)有限公司 (2) 非連結子会社 同左
2 持分法の適用に関する事 項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の事業年度はすべて当社 と同じであります。	同左
4 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部純 資産直入法により処理し、売 却原価は主として移動平均法 により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 原材料...総平均法による原価法 仕掛品...個別原価法 貯蔵品...最終仕入原価法 デリバティブ 時価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 原材料 ...総平均法による原価法(収益性 の低下による簿価切下げの方 法) 仕掛品 ...個別原価法(収益性の低下によ る簿価切下げの方法) 貯蔵品 ...最終仕入原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法) デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法(在外連結子会社は当該国の会計基準)(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く。))については、旧定額法)</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法(在外連結子会社は当該国の会計基準)(但し、建物(建物付属設備は除く。))については、定額法)</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 8年～17年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>リース資産以外の有形固定資産</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法(在外連結子会社は当該国の会計基準)(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く。))については、旧定額法)</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法(在外連結子会社は当該国の会計基準)(但し、建物(建物付属設備は除く。))については、定額法)</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 8年～17年</p> <p>リース資産以外の無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品のアフターサービス等費用に備えるため、将来発生するサービス費用見積額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>賞与引当金 在外連結子会社の従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、平成12年度より15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成20年1月24日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成20年3月25日開催の第37期定時株主総会において、在任中の取締役及び監査役に対し、在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給すること及び同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役及び各監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されております。</p> <p>よって、同日以降の役員退職慰労引当金繰入を行っておりません。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を充たしている場合に振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：先物為替予約取引 ヘッジ対象：外貨による輸出入取引から発生する債権債務</p> <p>ヘッジ方針 為替変動によるリスクを軽減する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理	消費税等の会計処理
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	同左
6 のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結子会社への投資は設立時より100%持分子会社であるため、消去差額はありません。	同左
	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が87百万円それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、過年度対応分として利益剰余金期首残高は34百万円減少しております。また、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ15百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛品」は7,989百万円、「原材料及び貯蔵品」257百万円であります。</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において独立掲記しておりました「保険金受取益」(当連結会計年度 1百万円)は、営業外収益の10/100以下であるため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書) 従来、「建物賃貸料」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度から「不動産賃貸料」として表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ12百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数の変更を行っております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ35百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<p>1 偶発債務</p> <p>社員住宅ローンに対する連帯保証</p> <p style="text-align: right;">133百万円</p> <p>2 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 61百万円</p>	<p>1 偶発債務</p> <p>社員住宅ローンに対する連帯保証</p> <p style="text-align: right;">121百万円</p> <p>2 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 45百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価</p> <p style="text-align: right;">247百万円</p> <p>2 補助金収入の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>守山市立地促進奨励金</p> <p style="text-align: right;">308百万円</p> <p>滋賀県創造型モノづくり企業立地促進助成金</p> <p style="text-align: right;">78百万円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,039,800	61,500		8,101,300

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
 新株予約権の行使による増加 61,500株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,210	110		46,320

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 110株

3 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権						

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月25日 定時株主総会	普通株式	119	15	平成19年12月31日	平成20年3月26日
平成20年7月23日 取締役会	普通株式	80	10	平成20年6月30日	平成20年8月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	120	15	平成20年12月31日	平成21年3月26日

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,101,300	8,000		8,109,300

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 8,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,320			46,320

3 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権						

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月25日 定時株主総会	普通株式	120	15	平成20年12月31日	平成21年3月26日
平成21年7月24日 取締役会	普通株式	40	5	平成21年6月30日	平成21年8月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40	5	平成21年12月31日	平成22年3月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 992百万円	現金及び預金 796百万円
預入期間3か月超の定期預金 2百万円	預入期間3か月超の定期預金 2百万円
現金及び現金同等物 989百万円	現金及び現金同等物 793百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のリース取引																				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>18</td> <td>16</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18</td> <td>16</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具及び備品	18	16	2	合計	18	16	2	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	合計			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																		
工具器具及び備品	18	16	2																		
合計	18	16	2																		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																		
合計																					
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																				
1年内 2百万円	1年内 百万円																				
1年超 百万円	1年超 百万円																				
合計 2百万円	合計 百万円																				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																				
支払リース料 5百万円	支払リース料 2百万円																				
減価償却費相当額 4百万円	減価償却費相当額 2百万円																				
支払利息相当額 0百万円	支払利息相当額 0百万円																				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																				
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																				
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式 債券 その他	2	2	0
小計	2	2	0
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式 債券 その他			
小計			
合計	2	2	0

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	1

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式 債券 その他	2	2	0
小計	2	2	0
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式 債券 その他			
小計			
合計	2	2	0

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	1

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 当社は輸出入取引及び外貨建借入において、資金の受払いを外貨で行う場合、為替変動によるリスクを軽減する目的で、取引銀行と先物為替予約取引及び通貨オプション取引等を締結する場合があります。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を充たしている場合に振当処理を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：先物為替予約取引 ヘッジ対象：外貨による輸出入取引から発生する債権債務</p> <p>(2) ヘッジ方針 為替変動によるリスクを軽減する目的で行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 先物為替予約取引及び通貨オプション取引等については、貿易取引の為替リスクをヘッジするためのものであるため、実需の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 為替予約取引及び通貨オプション取引は、規定に基づいて各社の財務部門において行っております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>(2) ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

種類	前連結会計年度末(平成20年12月31日)				当連結会計年度末(平成21年12月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引								
売建								
米ドル	21		20	0	83		85	2
合計	21		20	0	83		85	2

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく退職一時金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,701百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">815百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">725百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,160百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>割増退職金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">437百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">469百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 「その他」は確定拠出型年金への掛金支払額等であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">16～20年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を費用処理する方法。 但し、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付債務	3,701百万円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	815百万円	会計基準変更時差異の未処理額	725百万円	退職給付引当金	2,160百万円	勤務費用	174百万円	利息費用	88百万円	数理計算上の差異の費用処理額	54百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	116百万円	割増退職金	4百万円	退職給付費用	437百万円	その他(注)	32百万円	計	469百万円	割引率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	16～20年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を費用処理する方法。 但し、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,914百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">813百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">609百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,492百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>割増退職金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">456百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">494百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 「その他」は確定拠出型年金への掛金支払額等であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">16～20年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を費用処理する方法。 但し、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付債務	3,914百万円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	813百万円	会計基準変更時差異の未処理額	609百万円	退職給付引当金	2,492百万円	勤務費用	191百万円	利息費用	88百万円	数理計算上の差異の費用処理額	55百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	116百万円	割増退職金	4百万円	退職給付費用	456百万円	その他(注)	37百万円	計	494百万円	割引率	2.4%	数理計算上の差異の処理年数	16～20年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を費用処理する方法。 但し、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		会計基準変更時差異の処理年数	15年
退職給付債務	3,701百万円																																																																				
(内訳)																																																																					
未認識数理計算上の差異	815百万円																																																																				
会計基準変更時差異の未処理額	725百万円																																																																				
退職給付引当金	2,160百万円																																																																				
勤務費用	174百万円																																																																				
利息費用	88百万円																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	54百万円																																																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	116百万円																																																																				
割増退職金	4百万円																																																																				
退職給付費用	437百万円																																																																				
その他(注)	32百万円																																																																				
計	469百万円																																																																				
割引率	2.5%																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	16～20年																																																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を費用処理する方法。 但し、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																					
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																				
退職給付債務	3,914百万円																																																																				
(内訳)																																																																					
未認識数理計算上の差異	813百万円																																																																				
会計基準変更時差異の未処理額	609百万円																																																																				
退職給付引当金	2,492百万円																																																																				
勤務費用	191百万円																																																																				
利息費用	88百万円																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	55百万円																																																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	116百万円																																																																				
割増退職金	4百万円																																																																				
退職給付費用	456百万円																																																																				
その他(注)	37百万円																																																																				
計	494百万円																																																																				
割引率	2.4%																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	16～20年																																																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を費用処理する方法。 但し、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																					
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年6月25日 定時株主総会決議 新株予約権	平成15年6月24日 定時株主総会決議 新株予約権	平成16年6月25日 定時株主総会決議 新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社従業員 119名	当社役員 5名 当社従業員 67名	当社従業員 105名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 64,000株	普通株式 123,000株	普通株式 55,000株
付与日	平成14年11月1日	平成15年11月4日	平成16年11月1日
権利確定条件	権利の行使時において当社の取締役、監査役または従業員の地位にあること。	権利の行使時において当社の取締役、監査役または従業員の地位にあること。	権利の行使時において当社の取締役、監査役または従業員の地位にあること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成20年6月30日	自 平成17年7月1日 至 平成21年6月30日	自 平成18年7月1日 至 平成22年6月30日

	平成17年6月24日 定時株主総会決議 新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社役員 6名 当社従業員 75名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 141,000株
付与日	平成17年11月1日
権利確定条件	権利の行使時において当社の取締役、監査役または従業員の地位にあること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成23年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年6月25日 定時株主総会決議 新株予約権	平成15年6月24日 定時株主総会決議 新株予約権	平成16年6月25日 定時株主総会決議 新株予約権	平成17年6月24日 定時株主総会決議 新株予約権
権利確定前(株)				
前連結会計年度末				
付与				
失効				
権利確定				
未確定残				
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	15,000	46,000	29,000	110,500
権利確定				
権利行使	15,000	23,000	3,500	20,000
失効				
未行使残		23,000	25,500	90,500

単価情報

	平成14年6月25日 定時株主総会決議 新株予約権	平成15年6月24日 定時株主総会決議 新株予約権	平成16年6月25日 定時株主総会決議 新株予約権	平成17年6月24日 定時株主総会決議 新株予約権
権利行使価格 (円)	693円	1,167円	1,125円	1,456円
行使時平均株価 (円)	3,437円	3,031円	3,249円	3,223円
付与日における 公正な評価単価 (円)				

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 6月24日 定時株主総会決議 新株予約権	平成16年 6月25日 定時株主総会決議 新株予約権	平成17年 6月24日 定時株主総会決議 新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社役員 5名 当社従業員 67名	当社従業員 105名	当社役員 6名 当社従業員 75名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 123,000株	普通株式 55,000株	普通株式 141,000株
付与日	平成15年11月 4日	平成16年11月 1日	平成17年11月 1日
権利確定条件	権利の行使時において当社の取締役、監査役または従業員の地位にあること。	権利の行使時において当社の取締役、監査役または従業員の地位にあること。	権利の行使時において当社の取締役、監査役または従業員の地位にあること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成17年 7月 1日 至 平成21年 6月30日	自 平成18年 7月 1日 至 平成22年 6月30日	自 平成19年 7月 1日 至 平成23年 6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年6月24日 定時株主総会決議 新株予約権	平成16年6月25日 定時株主総会決議 新株予約権	平成17年6月24日 定時株主総会決議 新株予約権
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	23,000	25,500	90,500
権利確定			
権利行使	8,000		
失効	15,000		
未行使残		25,500	90,500

単価情報

	平成15年6月24日 定時株主総会決議 新株予約権	平成16年6月25日 定時株主総会決議 新株予約権	平成17年6月24日 定時株主総会決議 新株予約権
権利行使価格 (円)	1,167円	1,125円	1,456円
行使時平均株価 (円)	1,141円		
付与日における 公正な評価単価 (円)			

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">873百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td>仕掛品評価損</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,177百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,114百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特定情報機器即時償却額等</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,097百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	873百万円	未払事業税	87百万円	仕掛品評価損	37百万円	製品保証引当金	34百万円	役員退職慰労引当金	31百万円	一括償却資産	22百万円	投資有価証券評価損	18百万円	その他	71百万円	繰延税金資産小計	1,177百万円	評価性引当額	63百万円	繰延税金資産合計	1,114百万円	特定情報機器即時償却額等	16百万円	その他	0百万円	繰延税金負債合計	16百万円	繰延税金資産の純額	1,097百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,007百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,229百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,175百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">154百万円</td></tr> <tr><td>特定情報機器即時償却額等</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">162百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,013百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,007百万円	たな卸資産評価損	83百万円	役員退職慰労引当金	31百万円	製品保証引当金	21百万円	未払事業税	20百万円	その他	63百万円	繰延税金資産小計	1,229百万円	評価性引当額	53百万円	繰延税金資産合計	1,175百万円	圧縮積立金	154百万円	特定情報機器即時償却額等	6百万円	その他	0百万円	繰延税金負債合計	162百万円	繰延税金資産の純額	1,013百万円
退職給付引当金	873百万円																																																										
未払事業税	87百万円																																																										
仕掛品評価損	37百万円																																																										
製品保証引当金	34百万円																																																										
役員退職慰労引当金	31百万円																																																										
一括償却資産	22百万円																																																										
投資有価証券評価損	18百万円																																																										
その他	71百万円																																																										
繰延税金資産小計	1,177百万円																																																										
評価性引当額	63百万円																																																										
繰延税金資産合計	1,114百万円																																																										
特定情報機器即時償却額等	16百万円																																																										
その他	0百万円																																																										
繰延税金負債合計	16百万円																																																										
繰延税金資産の純額	1,097百万円																																																										
退職給付引当金	1,007百万円																																																										
たな卸資産評価損	83百万円																																																										
役員退職慰労引当金	31百万円																																																										
製品保証引当金	21百万円																																																										
未払事業税	20百万円																																																										
その他	63百万円																																																										
繰延税金資産小計	1,229百万円																																																										
評価性引当額	53百万円																																																										
繰延税金資産合計	1,175百万円																																																										
圧縮積立金	154百万円																																																										
特定情報機器即時償却額等	6百万円																																																										
その他	0百万円																																																										
繰延税金負債合計	162百万円																																																										
繰延税金資産の純額	1,013百万円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

	F A システム事業 (百万円)	セミコン システム事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,844	7,696	36,541		36,541
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	28,844	7,696	36,541		36,541
営業費用	25,154	7,188	32,342		32,342
営業利益	3,689	508	4,198		4,198
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	20,988	5,613	26,601	2,162	28,763
減価償却費	621	170	792	0	792
資本的支出	4,509	156	4,666		4,666

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

	F A システム事業 (百万円)	セミコン システム事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,096	4,008	27,104		27,104
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	23,096	4,008	27,104		27,104
営業費用	21,725	4,339	26,064		26,064
営業利益又は 営業損失()	1,371	331	1,040		1,040
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	18,445	6,240	24,685	1,818	26,504
減価償却費	928	162	1,091	0	1,091
資本的支出	196	86	282		282

(注) 1 事業区分は、製品等の種類の類似性に基づき区分しております。

2 各事業の主な製品

(1) F Aシステム事業.....事務機器関連組立装置、小型二次電池製造装置、自動車用二次電池製造装置、プリント基板関連装置等

(2) セミコンシステム事業...ボンディング設備、その他半導体関連設備等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(前連結会計年度2,162百万円、当連結会計年度1,818百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用が「F Aシステム事業」について2百万円、「セミコンシステム事業」について84百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告18号)を適用しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用が「F Aシステム事業」について15百万円増加し、営業利益が同額減少しております。「セミコンシステム事業」については影響ありません。

5 追加情報

(前連結会計年度)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用が「F Aシステム事業」について9百万円、「セミコンシステム事業」について3百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(当連結会計年度)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数の変更を行っております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用が「F Aシステム事業」について31百万円、「セミコン事業」について4百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	36,541		36,541		36,541
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	1,422	1,423	(1,423)	
計	36,541	1,422	37,964	(1,423)	36,541
営業費用	32,403	1,413	33,817	(1,474)	32,342
営業利益	4,138	8	4,147	51	4,198
資産	26,770	845	27,615	1,147	28,763

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,096	7	27,104		27,104
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	1,188	1,189	(1,189)	
計	27,097	1,196	28,293	(1,189)	27,104
営業費用	26,051	1,227	27,278	(1,214)	26,064
営業利益又は 営業損失()	1,046	30	1,015	25	1,040
資産	25,054	1,153	26,208	295	26,504

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(前連結会計年度1,474百万円、当連結会計年度1,214百万円)の主なものは、セグメント間の内部売上高にかかる売上原価であります。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(前連結会計年度2,162百万円、当連結会計年度1,818百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア……マレーシア、中国

4 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用が「日本」について87百万円増加し、営業利益が同額減少しております。「アジア」については影響ありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告18号)を適用しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用が「アジア」について15百万円増加し、営業利益が同額減少しております。「日本」については影響ありません。

5 追加情報

(前連結会計年度)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用が「日本」について12百万円増加し、営業利益が同額減少しております。「アジア」については影響ありません。

(当連結会計年度)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数の変更を行っております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用が「日本」について35百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

「アジア」については影響ありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

	東アジア	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	6,185	2,210	74	8,469
連結売上高(百万円)				36,541
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.9	6.1	0.2	23.2

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

	東アジア	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,788	1,417	3,408	23	7,637
連結売上高(百万円)					27,104
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.3	5.2	12.6	0.1	28.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

	東アジア	東南アジア	北米	その他の地域
前連結会計年度	韓国 中国	マレーシア フィリピン		フランス 米国
当連結会計年度	中国 韓国	フィリピン マレーシア	米国	フランス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 当連結会計年度より、北米の連結売上高に対する売上高比率が10%を超えたため、北米を別掲記載しております。なお、前連結会計年度中の「その他の地域」に含まれる「北米」の売上高は14百万円であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	キヤノン株式会社	東京都大田区	174,761	事務機・カメラ・光学機器等の製造販売	(被所有)直接64.6	兼任2人	製品の販売	製品の販売 資金の借入 資金の返済 建物の賃貸	22,314 11,400 8,700 15	売掛金 短期借入金 未収入金	3,245 2,700 5

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売についての価格その他の取引条件は、見積提出後折衝にて決定し、他社と同一条件によっております。

資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は設定されておりません。

建物の賃貸については、取引実勢を勘案して決定しております。

2 取引金額は消費税等は含まれておりません。又、期末残高は、消費税等が含まれております。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	キヤノン株式会社	東京都大田区	174,761	事務機・カメラ・光学機器等の製造販売	(被所有)直接64.6	製品の購入 役員の兼任	製品の販売 資金の借入 資金の返済 建物の賃貸 利息の支払	19,791 8,400 6,100 26 30	売掛金 短期借入金 未収入金 未払費用	3,399 5,000 23 3

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売についての価格その他の取引条件は、見積提出後折衝にて決定し、他社と同一条件によっております。

資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は設定されておられません。

建物の賃貸については、取引実勢を勘案して決定しております。

2 取引金額は消費税等は含まれておりません。又、期末残高は、消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

キヤノン株式会社(東京・大阪・名古屋・福岡・札幌・ニューヨークの各証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	1,493円78銭	1,570円07銭
1株当たり当期純利益金額	296円14銭	98円33銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	292円98銭	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	12,032百万円	12,659百万円
純資産の部の合計額から控除する金額		
普通株式に係る純資産額	12,032百万円	12,659百万円
普通株式の発行済株式数	8,101,300株	8,109,300株
普通株式の自己株式数	46,320株	46,320株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	8,054,980株	8,062,980株

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	2,377百万円	792百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	2,377百万円	792百万円
期中平均株式数	8,027,468株	8,059,288株
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額		
普通株式増加数	86,381株	
(うち新株予約権)	(86,381株)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		平成16年6月25日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション 普通株式 25,500株 平成17年6月24日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション 普通株式 90,500株 これらの概要については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

a 【社債明細表】

該当事項はありません。

b 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,700	5,000	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
其他有利子負債				
合計	2,700	5,000		

(注)「平均利率」については、期中の借入金等の増減すべてに対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	第2四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第3四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第4四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高 (百万円)	5,948	9,218	6,113	5,824
税金等調整前 四半期純利益金 (百万円) 額	298	327	438	237
四半期純利益金 (百万円) 額	140	198	290	163
1株当たり 四半期純利益金 (円) 額	17.39	24.58	36.04	20.31

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	887	738
受取手形	3 448	3 156
売掛金	1 5,680	1 6,384
原材料	234	-
仕掛品	7,952	6,373
貯蔵品	15	-
原材料及び貯蔵品	-	199
前払費用	23	3
繰延税金資産	168	125
未収入金	1 468	1 450
短期貸付金	240	1 340
その他	13	10
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	16,130	14,779
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,827	6,835
減価償却累計額	2,106	2,446
建物（純額）	4,720	4,388
構築物	577	583
減価償却累計額	201	267
構築物（純額）	376	315
機械及び装置	3,093	3,146
減価償却累計額	1,686	2,033
機械及び装置（純額）	1,406	1,112
車両運搬具	31	32
減価償却累計額	13	21
車両運搬具（純額）	18	10
工具、器具及び備品	839	853
減価償却累計額	515	658
工具、器具及び備品（純額）	324	194
土地	4,425	4,427
有形固定資産合計	11,271	10,449
無形固定資産		
借地権	43	43
ソフトウェア	153	165
その他	8	7
無形固定資産合計	204	216

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3	3
関係会社株式	468	468
関係会社出資金	200	200
長期前払費用	1	2
繰延税金資産	872	841
その他	45	44
貸倒引当金	9	10
投資その他の資産合計	1,582	1,549
固定資産合計	13,058	12,216
資産合計	29,189	26,996
負債の部		
流動負債		
支払手形	2	0
買掛金	9,818	5,429
短期借入金	2,840	5,200
未払金	579	56
未払費用	429	309
未払法人税等	1,091	162
未払消費税等	-	333
前受金	0	163
預り金	113	88
製品保証引当金	84	54
流動負債合計	14,959	11,798
固定負債		
退職給付引当金	2,108	2,420
役員退職慰労引当金	78	78
固定負債合計	2,187	2,499
負債合計	17,146	14,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,707	2,712
資本剰余金		
資本準備金	3,909	3,914
その他資本剰余金	26	26
資本剰余金合計	3,935	3,940
利益剰余金		
利益準備金	28	28
その他利益剰余金		
特別償却準備金	24	10

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
圧縮積立金	-	228
繰越利益剰余金	5,389	5,820
利益剰余金合計	5,441	6,086
自己株式	42	42
株主資本合計	12,042	12,696
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	0	1
評価・換算差額等合計	0	1
純資産合計	12,042	12,697
負債純資産合計	29,189	26,996

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	1 36,527	1 27,089
売上原価	30,025	2 24,401
売上総利益	6,502	2,687
販売費及び一般管理費		
給料	642	517
役員報酬	124	133
役員退職慰勞引当金繰入額	20	-
退職給付費用	71	64
法定福利費	107	95
支払手数料	313	196
交通費	86	55
租税公課	110	37
減価償却費	32	28
貸倒引当金繰入額	-	0
サービス費	308	230
研究開発費	394	276
その他	275	145
販売費及び一般管理費合計	2,488	1,783
営業利益	4,013	904
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	1 33	1 39
不動産賃貸料	1 34	1 65
受取補償金	13	-
雑収入	7	12
営業外収益合計	95	121
営業外費用		
支払利息	1 16	1 31
退職給付会計基準変更時差異の処理額	116	116
雑支出	14	11
営業外費用合計	146	159
経常利益	3,962	866
特別利益		
補助金収入	-	3 387
特別利益合計	-	387
特別損失		
固定資産廃棄損	35	-
特別損失合計	35	-
税引前当期純利益	3,927	1,254
法人税、住民税及び事業税	1,752	374
法人税等調整額	175	73
法人税等合計	1,576	448
当期純利益	2,350	805

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	23,883	75.2	15,946	68.58
労務費		5,618	17.7	5,015	21.57
経費		2,248	7.1	2,289	9.85
当期総製造費用		31,751	100.0	23,252	100.0
期首仕掛品たな卸高		6,763		7,952	
合計		38,514		31,204	
期末仕掛品たな卸高		7,952		6,373	
他勘定振替高	2	536		428	
当期売上原価		30,025		24,401	

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
旅費交通費(百万円)	331	388
減価償却費(百万円)	681	969
動産不動産賃借料(百万円)	133	119
委託手数料(百万円)	240	310

2 主な他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
固定資産(百万円)	7	80
サービス費(百万円)	310	230
研究開発費(百万円)	187	83

原価計算の方法

原価計算の方法は個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,672	2,707
当期変動額		
新株の発行	35	4
当期変動額合計	35	4
当期末残高	2,707	2,712
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,874	3,909
当期変動額		
新株の発行	35	4
当期変動額合計	35	4
当期末残高	3,909	3,914
その他資本剰余金		
前期末残高	26	26
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26	26
資本剰余金合計		
前期末残高	3,900	3,935
当期変動額		
新株の発行	35	4
当期変動額合計	35	4
当期末残高	3,935	3,940
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	28	28
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	28	28
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	41	24
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	16	14
当期変動額合計	16	14
当期末残高	24	10

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
圧縮積立金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
圧縮積立金の積立	-	228
当期変動額合計	-	228
当期末残高	-	228
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,222	5,389
当期変動額		
剰余金の配当	200	161
特別償却準備金の取崩	16	14
圧縮積立金の積立	-	228
当期純利益	2,350	805
当期変動額合計	2,167	431
当期末残高	5,389	5,820
利益剰余金合計		
前期末残高	3,291	5,441
当期変動額		
剰余金の配当	200	161
特別償却準備金の取崩	-	-
圧縮積立金の積立	-	-
当期純利益	2,350	805
当期変動額合計	2,150	644
当期末残高	5,441	6,086
自己株式		
前期末残高	42	42
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	42	42
株主資本合計		
前期末残高	9,821	12,042
当期変動額		
新株の発行	70	9
剰余金の配当	200	161
当期純利益	2,350	805
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	2,220	654
当期末残高	12,042	12,696

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	0	1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	1
純資産合計		
前期末残高	9,822	12,042
当期変動額		
新株の発行	70	9
剰余金の配当	200	161
当期純利益	2,350	805
自己株式の取得	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	2,219	654
当期末残高	12,042	12,697

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 原材料 ...総平均法による原価法 (2) 仕掛品 ...個別原価法 (3) 貯蔵品 ...最終仕入原価法	(1) 原材料 ...総平均法による原価法(収益性の 低下による簿価切下げの方法) (2) 仕掛品 ...個別原価法(収益性の低下による 簿価切下げの方法) (3) 貯蔵品 ...最終仕入原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得し たもの 旧定率法(但し平成10年4月1 日以降に取得した建物(建物付 属設備は除く。))については、旧 定額法) 平成19年4月1日以降に取得し たもの 定率法(但し建物(建物付属設備 は除く。))については、定額法) なお、主な耐用年数は、以下のと おりであります。 建物 3年～50年 機械及び装置 8年～17年 工具器具及び備品 5年～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法を採 用しております。	(1) リース資産以外の有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得し たもの 旧定率法(但し平成10年4月1 日以降に取得した建物(建物付 属設備は除く。))については、旧 定額法) 平成19年4月1日以降に取得し たもの 定率法(但し建物(建物付属設備 は除く。))については、定額法) なお、主な耐用年数は、以下のと おりであります。 建物 3年～50年 機械及び装置 8年～17年 工具器具及び備品 5年～20年 (2) リース資産以外の無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法を採 用しております。

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
		(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 製品保証引当金 製品のアフターサービス等費用に備えるため、将来発生するサービス費用見積額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、平成12年度より15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 製品保証引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成20年1月24日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成20年3月25日開催の第37期定時株主総会において、在任中の取締役及び監査役に対し、在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給すること及び同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役及び各監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されております。</p> <p>よって、同日以降の役員退職慰労引当金繰入を行っておりません。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を充たしている場合に振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：先物為替予約取引 ヘッジ対象：外貨による輸出入取引から発生する債権債務</p> <p>ヘッジ方針 為替変動によるリスクを軽減する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が87百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(貸借対照表) 従来、「関係会社借入金」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度から「短期借入金」として表示しております。前事業年度の「関係会社短期借入金」は2,840百万円であります。 なお、当事業年度の関係会社に係る借入金については、貸借対照表関係の注記に記載しております。</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度において独立掲記しておりました「保険金受取益」(当事業年度 1百万円)は、営業外収益の10/100以下であるため、当事業年度においては営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書) 従来、「建物賃貸料」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度から「不動産賃貸料」として表示しております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(減価償却資産の減価償却の方法) 当事業年度から平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ12百万円減少しております。</p>	<p>(減価償却資産の減価償却の方法) 法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当事業年度より機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ35百万円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
1 関係会社に対する資産及び負債で区分掲記した以外のもの	1 関係会社に対する資産及び負債で区分掲記した以外のもの
流動資産	流動資産
売掛金 3,245百万円	売掛金 3,399百万円
未収入金 347百万円	未収入金 432百万円
流動負債	流動負債
買掛金 420百万円	短期貸付金 340百万円
	買掛金 405百万円
	短期借入金 5,200百万円
2 偶発債務	2 偶発債務
社員住宅ローンに対する連帯保証	社員住宅ローンに対する連帯保証
	121百万円
3 期末日満期手形	3 期末日満期手形
期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。	期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。
なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高から除かれております。	なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高から除かれております。
受取手形 61百万円	受取手形 45百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
売上高 22,315百万円	売上高 19,792百万円
受取配当金 33百万円	受取配当金 39百万円
不動産賃貸料 31百万円	不動産賃貸料 63百万円
支払利息 16百万円	支払利息 31百万円
	2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額
	売上原価 247百万円
	3 補助金収入の主な内訳は次のとおりであります。
	守山市立地促進奨励金 308百万円
	滋賀県創造型モノづく
	り企業立地促進助成金 78百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	46,210	110		46,320

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取による増加 110株

当事業年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	46,320			46,320

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のリース取引																				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>18</td> <td>16</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18</td> <td>16</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具及び備品	18	16	2	合計	18	16	2	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	合計			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																		
工具器具及び備品	18	16	2																		
合計	18	16	2																		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																		
合計																					
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2百万円	1年超	百万円	合計	2百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	百万円	1年超	百万円	合計	百万円								
1年内	2百万円																				
1年超	百万円																				
合計	2百万円																				
1年内	百万円																				
1年超	百万円																				
合計	百万円																				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5百万円	減価償却費相当額	4百万円	支払利息相当額	0百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2百万円	支払利息相当額	0百万円								
支払リース料	5百万円																				
減価償却費相当額	4百万円																				
支払利息相当額	0百万円																				
支払リース料	2百万円																				
減価償却費相当額	2百万円																				
支払利息相当額	0百万円																				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																				
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																				
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)及び当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありませ
 ん。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金 851百万円	退職給付引当金 978百万円
未払事業税 83百万円	たな卸資産評価損 83百万円
仕掛品評価損 37百万円	役員退職慰労引当金 31百万円
製品保証引当金 33百万円	製品保証引当金 21百万円
役員退職慰労引当金 31百万円	未払事業税 18百万円
一括償却資産 21百万円	その他 39百万円
投資有価証券評価損 18百万円	繰延税金資産小計 1,173百万円
その他 42百万円	評価性引当額 44百万円
繰延税金資産小計 1,121百万円	繰延税金資産合計 1,129百万円
評価性引当額 63百万円	(繰延税金負債)
繰延税金資産合計 1,058百万円	圧縮積立金 154百万円
(繰延税金負債)	特定情報機器即時償却額等 6百万円
特定情報機器即時償却額等 16百万円	繰延ヘッジ損益 0百万円
繰延ヘッジ損益 0百万円	繰延税金負債合計 162百万円
繰延税金負債合計 16百万円	繰延税金資産の純額 966百万円
繰延税金資産の純額 1,041百万円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率 40.4%
	(調整)
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.2%
	試験研究費税額控除額 1.5%
	評価性引当額の増減 1.5%
	その他 0.5%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.7%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	1,495円05銭	1,574円79銭
1株当たり当期純利益金額	292円83銭	100円00銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	289円71銭	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	12,042百万円	12,697百万円
純資産の部の合計額から控除する金額		
普通株式に係る純資産額	12,042百万円	12,697百万円
普通株式の発行済株式数	8,101,300株	8,109,300株
普通株式の自己株式数	46,320株	46,320株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	8,054,980株	8,062,980株

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	2,350百万円	805百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	2,350百万円	805百万円
期中平均株式数	8,027,468株	8,059,288株
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額		
普通株式増加数	86,381株	
(うち新株予約権)	(86,381株)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		平成16年6月25日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション 普通株式 25,500株 平成17年6月24日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション 普通株式 90,500株 これらの概要については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が総資産額の1/100以下のため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,827	9	1	6,835	2,446	339	4,388
構築物	577	5		583	267	65	315
機械及び装置	3,093	95	42	3,146	2,033	386	1,112
車両運搬具	31	0		32	21	8	10
工具器具及び備品	839	17	4	853	658	147	194
土地	4,425	1		4,427			4,427
有形固定資産計	15,795	130	47	15,878	5,428	947	10,449
無形固定資産							
借地権	43			43			43
ソフトウェア	349	79	95	333	167	66	165
その他	8			8	1	0	7
無形固定資産計	401	79	95	385	168	67	216
長期前払費用	4	3	2	5	2	2	2
繰延資産							
繰延資産計							

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	11	2		1	11
製品保証引当金	84	54	64	19	54
役員退職慰労引当金	78				78

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、将来発生するサービス費用見積額による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
普通預金	733
その他	2
預金計	736
合計	738

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社南陽	66
ミツミ電機株式会社	33
NECキャピタルソリューション株式会社	17
凸版印刷株式会社	14
その他	23
合計	156

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年1月満期	86
" 2月 "	8
" 3月 "	54
" 4月 "	6
合計	156

(注) 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
キヤノン株式会社	3,399
ローム株式会社	485
岩谷産業株式会社	423
伊藤忠商事株式会社	319
日本航空電子工業株式会社	258
その他	1,498
合計	6,384

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
5,680	28,311	27,607	6,384	81.2%	78.0日

(注) 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

仕掛品

品名	金額(百万円)
事務機器関連組立装置	4,294
小型二次電池製造装置	165
自動車用二次電池製造装置	505
プリント基板関連装置	161
ボンディング設備	1,118
半導体関連設備	61
その他	67
合計	6,373

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
購入品	119
加工品	63
計	183
貯蔵品	
消耗工具、消耗品	14
その他	1
計	15
合計	199

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
キシダ工業株式会社	0
合計	0

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月満期	0
合計	0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

買掛金

相手先	金額(百万円)
NECキャピタルソリューション株式会社	3,213
Canon Machinery(Malaysia)Sdn.Bhd.	204
マシナリービジネスサポート株式会社	178
株式会社キーエンス	129
株式会社京都製作所	117
その他	1,586
合計	5,429

(注) 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

関係会社借入金

借入先	金額(百万円)
キヤノン株式会社	5,000
マシナリービジネスサポート株式会社	200
合計	5,200

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	3,843
未認識数理計算上の差異	813
会計基準変更時差異の未処理額	609
合計	2,420

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.canon-machinery.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第38期(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年3月26日近畿財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第39期第1四半期(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年5月14日近畿財務局長に提出。

第39期第2四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月6日近畿財務局長に提出。

第39期第3四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月11日近畿財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第37期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) 平成21年4月30日近畿財務局長に提出。

事業年度 第38期(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年4月30日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月25日

キヤノンマシナリー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 健次

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 博貴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノンマシナリー株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キヤノンマシナリー株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月25日

キャノンマシナリー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 健次

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 博貴

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキャノンマシナリー株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キャノンマシナリー株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、キャノンマシナリー株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、キャノンマシナリー株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月25日

キヤノンマシナリー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 健次

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 博貴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノンマシナリー株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キヤノンマシナリー株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月25日

キヤノンマシナリー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 健次

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 博貴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノンマシナリー株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キヤノンマシナリー株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。